

地方創生テレワーク推進運動 Action 宣言を実施
～場所にとらわれない働き方をさらに推進するために
地方自治体と連携した取り組みを検討～

株式会社ミライト・ワンのグループ会社である株式会社ミライト・ワン・システムズ(本社:東京都港区、代表取締役社長:田村亮彦、以下、当社)は、内閣府・内閣官房が推進する「地方創生テレワーク推進運動」の趣旨に賛同し、推進運動に参加するため「Action 宣言」を行いました。

当該宣言が内閣府・内閣官房に正式に受理され、「地方創生テレワーク推進運動」事業のホームページに掲載されましたのでお知らせします。

▶「地方創生テレワーク推進運動」(内閣府)ホームページ

<https://www.chisou.go.jp/chitele/sengen/index.html>

▶当社宣言内容

<https://www.chisou.go.jp/chitele/sengen/company/1033.html>



当社は「Action 宣言」のとおり、採用の優位性の確保・社員の離職防止、地方人材の採用・育成、地域プロジェクトへの参加、ワーケーション推進に取り組めます。

当社では、2019年4月のテレワーク事業部を発足後、テレワーク専担者の採用や在宅勤務規程の見直しを図るなど、在宅勤務の運用を積極的に進めてきました。2022年度は場所にとらわれない働き方の多様化推進のため「在宅勤務規程」から「テレワーク勤務規程」への変更を行い、サテライトオフィスの活用やワーケーションも推進しています。

今後は、「地方創生テレワーク推進」の取り組みを進め、場所にとらわれない働き方をさらに推進するために地方自治体と連携した取り組みを検討して行きます。

＜内閣府・内閣官房「地方創生テレワーク」推進事業とは＞

テレワークを通じて、都市部から地方への人の流れを加速させるとともに、地方の人口の流出防止、地方での雇用、新規ビジネスの創出など、多様な形で地方の活性化に貢献すること。また、「地方創生テレワーク」について企業・団体等からその趣旨に賛同を得て官民一体で推進する「地方創生テレワーク推進運動」を展開します。

内閣府・内閣官房「地方創生テレワーク」ホームページ <https://www.chisou.go.jp/chitele/index.html>

<株式会社ミライト・ワンとは>

株式会社ミライト・ワンは、株式会社ミライト・ホールディングスおよび、株式会社ミライト、株式会社ミライト・テクノロジーズの3社統合により、2022年7月1日に発足しました。ミライト・ワンでは、“技術と挑戦で「ワクワクする未来」を共創する”ことを パーパス(存在意義)に掲げ、これまで情報通信設備建設や総合設備事業で培った技術力を基盤に、街づくり・里づくりや企業 DX・GX、グリーンビジネスやグローバル事業などに邁進し、顧客や社会の課題解決、地域の活性化に取り組んでいます。

<株式会社ミライト・ワン・システムズとは>

株式会社ミライト・ワン・システムズは、ミライト・ワン グループにおけるシステムインテグレーション事業について、さらなる事業領域拡大と収益力向上を目指し、機動力を持ち、グループシナジーを高めることができるよう、2022年7月1日に当社を戦略的SI事業子会社として再編されました。事業持株会社「ミライト・ワン」の戦略的 SI 事業子会社として相応しく、高度なシステム技術力を提供する集団として挑戦し続けてゆく想いを込め、取り組んでいます。

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社ミライト・ワン・システムズ
経営管理本部 テレワーク推進部

TEL: 03-6625-0820

URL: <https://www.mirait-one-systems.co.jp>